

平成 26 年 2 月 13 日

平成26年3月期 第3四半期決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

以上



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務報告チーム長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-6489

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	244,635	0.8	16,346	328.2	7,811	132.0
25年3月期第3四半期	242,759	△ 12.9	3,817	△ 34.6	3,367	-

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
26年3月期第3四半期	64	56
25年3月期第3四半期	27	83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	866,356	97,580	11.3
25年3月期	880,805	93,882	10.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 97,580百万円 25年3月期 93,882百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 平成26年3月期第3四半期決算説明資料

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,433	23,520
コールローン	8,701	-
債券貸借取引支払保証金	11,284	-
有価証券	681,419	696,030
貸付金	23,996	15,254
有形固定資産	36,331	35,487
無形固定資産	1,067	993
その他資産	58,099	60,869
繰延税金資産	40,325	34,797
貸倒引当金	△ 3,770	△ 538
投資損失引当金	△ 83	△ 57
資産の部合計	880,805	866,356
負債の部		
保険契約準備金	729,039	710,868
支払備金	100,795	97,284
責任準備金	628,243	613,583
その他負債	52,750	51,663
未払法人税等	889	844
リース債務	409	198
資産除去債務	463	474
その他の負債	50,987	50,145
退職給付引当金	674	647
役員退職慰労引当金	105	71
賞与引当金	1,215	2,129
特別法上の準備金	1,125	1,382
価格変動準備金	1,125	1,382
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012
負債の部合計	786,922	768,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 28,627	△ 20,837
株主資本合計	73,033	80,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,214	26,100
土地再評価差額金	△ 9,365	△ 9,343
評価・換算差額等合計	20,849	16,756
純資産の部合計	93,882	97,580
負債及び純資産の部合計	880,805	866,356

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	242,759	244,635
保険引受収益	232,953	232,917
(うち正味収入保険料)	204,543	203,784
(うち収入積立保険料)	11,382	5,513
(うち積立保険料等運用益)	5,784	5,298
(うち支払備金戻入額)	-	3,510
(うち責任準備金戻入額)	11,168	14,660
(うち為替差益)	30	97
資産運用収益	7,609	6,685
(うち利息及び配当金収入)	7,417	8,397
(うち有価証券売却益)	5,970	2,621
(うち金融派生商品収益)	-	340
(うち為替差益)	-	624
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 5,784	△ 5,298
その他経常収益	2,196	5,032
経常費用	238,941	228,288
保険引受費用	204,331	192,500
(うち正味支払保険金)	121,636	111,085
(うち損害調査費)	9,525	10,827
(うち諸手数料及び集金費)	39,569	39,963
(うち満期返戻金)	33,206	30,498
(うち支払備金繰入額)	251	-
資産運用費用	866	127
(うち有価証券売却損)	43	67
(うち有価証券評価損)	576	18
(うち金融派生商品費用)	97	-
営業費及び一般管理費	32,664	34,415
その他経常費用	1,079	1,245
(うち支払利息)	144	140
経常利益	3,817	16,346
特別利益	1,059	2
固定資産処分益	0	2
抱合せ株式消滅差益	1,059	-
特別損失	431	464
固定資産処分損	53	158
減損損失	237	48
特別法上の準備金繰入額	140	256
価格変動準備金繰入額	140	256
税引前四半期純利益	4,446	15,884
法人税及び住民税	387	618
法人税等調整額	690	7,453
法人税等合計	1,078	8,072
四半期純利益	3,367	7,811

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	51,477	23.2	5.2	54,185	24.1	5.3
海上	1,289	0.6	△2.3	1,406	0.6	9.0
傷害	20,103	9.0	△18.5	17,279	7.7	△14.0
自動車	109,325	49.2	0.7	107,766	48.0	△1.4
自動車損害賠償責任	24,863	11.1	△1.4	26,242	11.7	5.5
その他	15,296	6.9	37.5	17,867	7.9	16.8
合計	222,355	100.0	1.1	224,747	100.0	1.1

正味収入保険料

区分	前第3四半期会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	35,966	17.5	△0.1	37,601	18.4	4.5
海上	1,163	0.6	△6.4	1,246	0.6	7.2
傷害	21,070	10.3	2.7	17,178	8.4	△18.5
自動車	108,536	53.1	0.6	106,090	52.1	△2.3
自動車損害賠償責任	23,565	11.5	6.4	24,566	12.1	4.2
その他	14,240	7.0	42.0	17,101	8.4	20.1
合計	204,543	100.0	3.4	203,784	100.0	△0.4

正味支払保険金

区分	前第3四半期会計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	19,653	△62.6	56.6	15,235	△22.5	42.4
海上	393	△31.4	36.7	619	57.6	53.1
傷害	7,941	△10.2	40.5	8,403	5.8	52.8
自動車	67,221	△4.4	67.5	59,987	△10.8	63.3
自動車損害賠償責任	20,242	△2.3	92.7	19,747	△2.4	87.4
その他	6,183	2.1	47.1	7,091	14.7	44.4
合計	121,636	△23.5	64.1	111,085	△8.7	59.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	72,772	76,025	3,252

当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	72,396	74,737	2,341

2. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	384,171	392,488	8,317
株式	19,798	34,320	14,522
外国証券	116,700	118,012	1,311
その他	27,354	45,785	18,430
合計	548,025	590,607	42,582

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なもの投資信託受益証券(取得原価27,349百万円、貸借対照表計上額45,776百万円、差額18,427百万円)であります。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について489百万円(うち、公社債255百万円、株式234百万円)減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	309,305	316,014	6,708
株式	20,472	37,308	16,835
外国証券	207,222	206,909	△ 313
その他	29,573	42,850	13,277
合計	566,573	603,081	36,508

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価29,573百万円、四半期貸借対照表計上額42,850百万円、差額13,277百万円)であります。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	6,207	△ 9	△ 9
合計		—	△ 9	△ 9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	英ポンド	2,673	△ 49	△ 49
	買建 米ドル	598	14	14
合計		—	△ 35	△ 35

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	205,848	204,675
資本金又は基金等	73,033	80,823
価格変動準備金	1,125	1,382
危険準備金	72	73
異常危険準備金	99,067	101,024
一般貸倒引当金	2,857	122
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	38,293	32,857
土地の含み損益	△ 13,564	△ 13,511
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	6,000
その他	462	403
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	73,167	51,967
一般保険リスク (R ₁)	23,344	23,595
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,193	4,071
資産運用リスク (R ₄)	26,093	23,652
経営管理リスク (R ₅)	2,579	1,948
巨大災害リスク (R ₆)	32,347	13,613
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	562.6 %	787.7 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。
 なお、当第3四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成26年3月期 第3四半期 決算説明資料

2014年2月13日

富士火災海上保険株式会社

2013年度第3四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少により自動車の発生保険金が大きく減少、また自然災害も前年同期より減少しロス状況が大きく改善。
- ・ロスの改善により保険引受損益が大幅に増益。
- ・資産運用損益は売却損益の減少により微減。
- ・保険引受損益の大幅改善を受け、税引前当期純損益及び当期純損益は増益。

単位:百万円

	2012.4-2012.12		2013.4-2013.12			
	金額	増減率	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	222,355	1.1%	224,747	2,392	1.1%
正味	収入保険料	204,543	3.4%	203,784	(758)	-0.4%
	支払保険金	121,636	-23.5%	111,085	(10,551)	-8.7%
	損害調査費	9,525	3.9%	10,827	1,301	13.7%
	事業費	71,139	3.1%	72,833	1,694	2.4%
	営業費/一般管理費	31,570	-2.1%	32,870	1,300	4.1%
	手数料等	39,569	7.6%	39,963	393	1.0%
	営業収支残(W/P)	2,241	-	9,038	6,796	303.2%
支払備金積増額(-)		251	-	(3,510)	(3,762)	-1496.5%
普通責任準備金積増額(-)		6,116	-	4,267	(1,848)	-30.2%
異常危険準備金積増額(-)		(301)	-124.0%	1,709	2,010	-
その他(+)		707	-	949	241	34.2%
保険引受損益		(3,117)	-	7,521	10,638	-
資産運用損益		6,007	-25.3%	5,674	(332)	-5.5%
その他損益		927	-70.9%	3,150	2,222	239.5%
経常損益		3,817	-34.6%	16,346	12,528	328.2%
特別損益		628	-	(461)	(1,090)	-173.5%
税引前当期純損益		4,446	-21.2%	15,884	11,438	257.3%
法人税等		1,078	-91.6%	8,072	6,994	648.4%
当期純損益		3,367	-	7,811	4,444	132.0%

- ・火災が好調を維持。前期に引き続き増収
- ・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。
・自然災害による発生保険金も減少。
- ・旧富士損害サービス社従業員に係る人件費を損害調査費として計上。前期までは同社への業務委託費用は保険金に計上。
- ・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入やDR(ディザスタリカバリ)対応などのIT投資の実施。
- ・前期は年初(4月上旬)に発生した自然災害ロスの影響により取崩を計上。
- ・有価証券売却損益の減少。
- ・評価性引当額を計上。
- ・自動車、火災の損害率が低下し、総合計損害率も低下

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	64.1%	59.8%	-4.3%
事業費率	34.8%	35.7%	0.9%
コンバインドレシオ	98.9%	95.5%	-3.4%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	60.5%	56.1%	-4.4%
事業費率	36.6%	37.8%	1.2%
コンバインドレシオ	97.1%	93.9%	-3.2%

※ 損害率は損害調査費を含む

2013年度第3四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2013年3月末	2013年12月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	23,433	23,520	86
コールローン	8,701	-	(8,701)
債券貸借取引支払保証金	11,284	-	(11,284)
有価証券	681,419	696,030	14,610
貸付金	23,996	15,254	(8,742)
有形固定資産	36,331	35,487	(844)
無形固定資産	1,067	993	(74)
その他資産	58,099	60,869	2,770
繰延税金資産	40,325	34,797	(5,528)
貸倒引当金	(3,770)	(538)	3,231
投資損失引当金	(83)	(57)	26
資産の部合計	880,805	866,356	(14,449)
【負債】			
保険契約準備金	729,039	710,868	(18,171)
支払備金	100,795	97,284	(3,510)
責任準備金	628,243	613,583	(14,660)
その他負債	52,750	51,663	(1,087)
退職給付引当金	674	647	(26)
役員退職慰労引当金	105	71	(33)
賞与引当金	1,215	2,129	914
価格変動準備金	1,125	1,382	256
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012	0
負債の部合計	786,922	768,775	(18,147)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(28,627)	(20,837)	7,790
その他有価証券評価差額金	30,214	26,100	(4,114)
土地再評価差額金	(9,365)	(9,343)	21
純資産の部合計	93,882	97,580	3,697
負債及び純資産の部合計	880,805	866,356	(14,449)

評価性引当額を計上

普通備金 -3,296百万円
IBNR備金 -214百万円

・払戻積立金(積立) -20,576百万円
・普通責任準備金 +4,258百万円
 (うち自賠責 -1,348百万円)
 (うち家計地震 +247百万円)
 (その他 +5,359百万円)
・異常危険準備金 +1,709百万円
・その他 -51百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、新商品「労災ガード」発売効果による新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により減収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.12		2013.4-2013.12		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	43,403	4.8%	45,425	2,022	4.7%
海上	1,289	-2.3%	1,406	116	9.0%
傷害	20,103	-18.5%	17,279	(2,823)	-14.0%
自動車	109,325	0.7%	107,766	(1,558)	-1.4%
新種	15,296	37.5%	17,867	2,571	16.8%
一般計	189,417	1.2%	189,745	328	0.2%
地震	8,074	7.2%	8,759	685	8.5%
自賠責	24,863	-1.4%	26,242	1,378	5.5%
総合計	222,355	1.1%	224,747	2,392	1.1%

個人向け、長期契約が好調を維持。

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.12		2013.4-2013.12		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	35,564	1.1%	37,335	1,771	5.0%
海上	1,163	-6.4%	1,246	83	7.2%
傷害	21,070	2.7%	17,178	(3,892)	-18.5%
自動車	108,536	0.6%	106,090	(2,446)	-2.3%
新種	14,240	42.0%	17,101	2,860	20.1%
一般計	180,575	3.3%	178,952	(1,622)	-0.9%
地震	402	-51.4%	265	(136)	-34.0%
自賠責	23,565	6.4%	24,566	1,000	4.2%
総合計	204,543	3.4%	203,784	(758)	-0.4%

再保険の影響により減収。

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことに伴い、受再保険料が減収。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害も前年度と比較して減少し、総合計損害率(W/Pベース)は4.3ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2012.4-2012.12		2013.4-2013.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	19,653	57.2%	15,235	(4,418)	42.7%
海上	393	36.7%	619	226	53.1%
傷害	7,941	40.5%	8,403	462	52.8%
自動車	67,221	67.5%	59,987	(7,234)	63.3%
新種	6,183	47.1%	7,091	908	44.4%
一般計	101,393	60.5%	91,337	(10,055)	56.1%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	20,242	92.7%	19,747	(495)	87.4%
総合計	121,636	64.1%	111,085	(10,551)	59.8%

自然災害による支払が減少。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

(参考)国内風水災口の発生保険金

単位:百万円

	2012.4-2012.12	2013.4-2013.12
	金額	金額
4/3暴風雨	2,423	
TY4(GUCHOL)	735	
8/13近畿大雨	578	
TY17(JELAWAT)	799	
TY18(MAN-YI)		2,004
TY26(WIPHA)		1,504
その他	2,272	1,566
合計	6,808	5,076

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

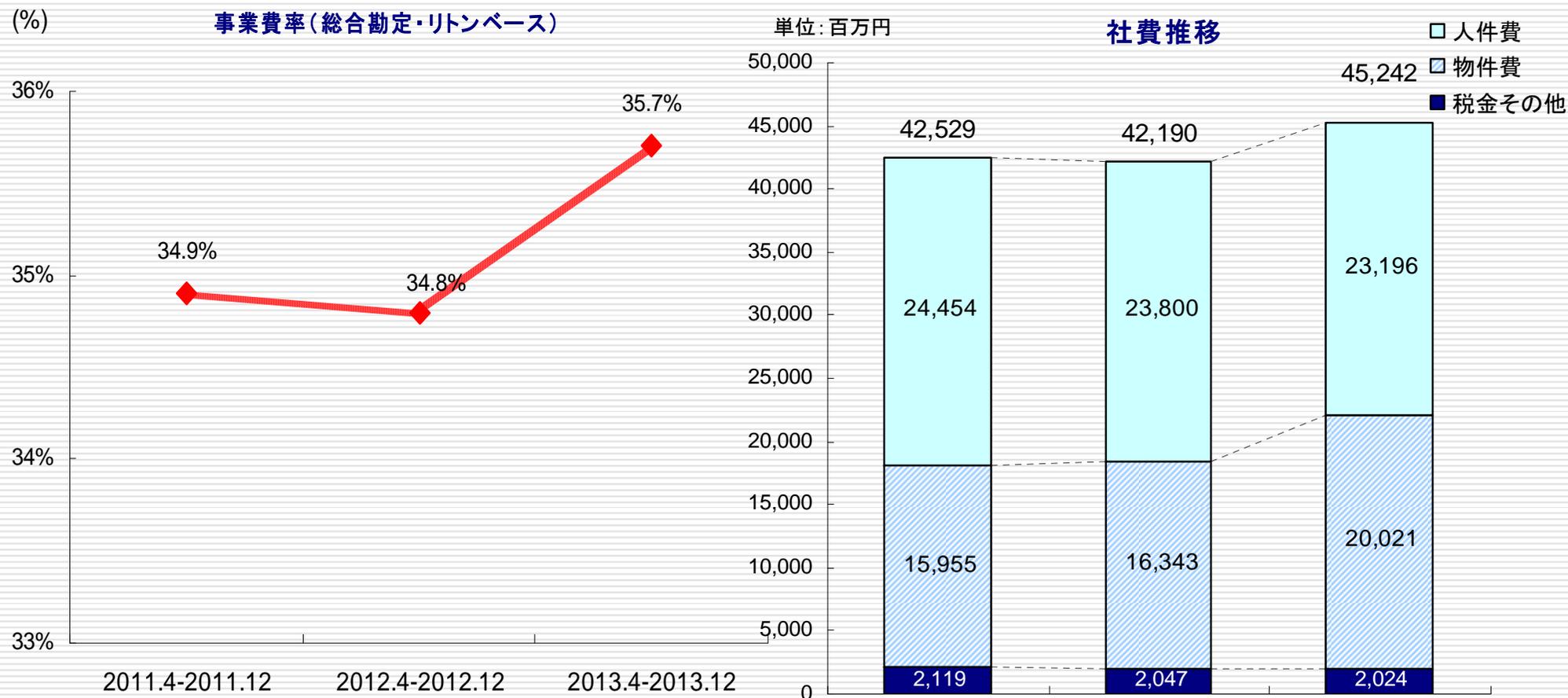
単位:百万円

	2012.4-2012.12		2013.4-2013.12		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	12,515	45.6%	9,723	(2,792)	36.3%
海上	368	31.5%	663	294	60.7%
傷害	8,914	43.4%	6,959	(1,955)	41.3%
自動車	66,421	67.0%	57,695	(8,726)	59.4%
新種	7,024	62.4%	7,634	610	51.2%
一般計	95,245	59.8%	82,676	(12,568)	52.9%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	19,834	90.9%	19,821	(12)	87.7%
総合計	115,079	63.4%	102,498	(12,581)	57.1%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、早期退職実施等による人員減により603百万円減少。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入やDR(ディザスタリカバリ)対応などのIT投資の実施により3,678百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は0.9ポイント上昇。



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料

※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益を計上したものの、その他有価証券評価差額の減少、一般貸倒引当金の減少、AIG富士生命への増資に伴うマージンからの控除額の増加等により、1,173百万円減少
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクが大きく減少したことにより、21,199百万円減少
- ・巨大災害リスクは風水災の推定損害額算出モデルが見直されたことにより18,734百万円と大きく減少
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は787.7%となった(2013年3月末562.6%)

(単位：百万円)

	13年3月末	13年12月末	差額
マージン総額	205,848	204,675	(1,173)
（うち資本金等）	73,033	80,823	7,790
（うち異常危険準備金）	99,067	101,024	1,956
（うち評価差額金）	38,293	32,857	(5,435)
（うちその他※）	(4,545)	(10,030)	(5,484)
リスク合計額	73,167	51,967	(21,199)
（うち資産運用リスク）	26,093	23,652	(2,440)
（うち巨大災害リスク）	32,347	13,613	(18,734)
ソルベンシー・マージン比率	562.6%	787.7%	225.1%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。